

第 72 期 中間事業報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成29年 9月 30日



株式会社 テクノ・セブン

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループ、第72期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の状況を次のとおりご報告申し上げます。

1. 事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善等が進み、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は緩やかな景気回復がみられるものの、世界各地における地政学的問題、内政の混乱など不透明な要素は存在し続け、今後に向けては不安を残すこととなりました。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、事務機器事業及び不動産事業の売上高が前年同期比増収となったものの、システム事業が減収となったことから、当中間連結会計期間の連結売上高は1,370百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことに加え、不動産事業で前年同期比増益となったことが寄与したため、連結営業利益は165百万円（前年同期比5.3%増）、連結経常利益は165百万円（前年同期比5.7%増）となりました。なお、保有有価証券の一部を売却し、29百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は126百万円（前年同期比97.0%増）となりました。

2. セグメント別の状況

[システム事業]

当事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大も図りましたが、外注先エンジニアの確保の逼迫により、システム事業の連結売上高は、913百万円（前年同期比5.1%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたものの、売上高の減少により、121百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

[事務機器事業]

当事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPON」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力を強化する一方、3Dプリンタの分野でも、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供による3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みにより、事務機器事業の連結売上高は、386百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、12百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

[不動産事業]

当事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたことにより、不動産事業の連結売上高は、71百万円（前年同期比9.8%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、31百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

セグメント別売上高の状況（連結）に関しましては、以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	961	68.6	913	66.6	△48	△5.1
事 務 機 器 事 業	374	26.7	386	28.2	11	3.1
不 動 産 事 業	65	4.7	71	5.2	6	9.8
合 計	1,401	100.0	1,370	100.0	△30	△2.2

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループを一層ご支援いただきますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 齊 藤 征 志

中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,292,226	流動負債	423,655
現金及び預金	543,783	支払手形及び買掛金	60,924
受取手形及び売掛金	374,143	短期借入金	144,200
たな卸資産	125,367	未払法人税等	69,671
繰延税金資産	40,480	賞与引当金	64,236
その他	208,451	その他	84,622
固定資産	2,623,583	固定負債	889,734
有形固定資産	2,055,607	長期借入金	551,270
建物及び構築物	654,443	繰延税金負債	64,821
土地	1,396,494	役員退職慰労引当金	5,870
その他	4,669	退職給付に係る負債	231,734
無形固定資産	10,715	その他	36,038
投資その他の資産	557,260	負債合計	1,313,390
投資有価証券	527,271	純資産の部	
その他	29,989	株主資本	2,291,214
資産合計	3,915,809	資本金	100,000
		資本剰余金	643,259
		利益剰余金	1,547,976
		自己株式	△21
		その他の包括利益累計額	135,575
		その他有価証券評価差額金	135,575
		非支配株主持分	175,629
		純資産合計	2,602,419
		負債・純資産合計	3,915,809

中間連結損益計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,370,639
売 上 原 価		974,136
売 上 総 利 益		396,502
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		231,399
営 業 利 益		165,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,875	
そ の 他	2,171	4,047
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,117	
そ の 他	1,571	3,689
経 常 利 益		165,461
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	29,497	29,497
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4	4
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		194,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		69,962
法 人 税 等 調 整 額		△12,021
中 間 純 利 益		137,014
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		10,677
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		126,336

当社グループの主要拠点等

(当社)

本社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 MUTOH池尻ビル
営業の拠点

営業所名	所在地
東京支店	東京都世田谷区
蒲田支店	東京都大田区
蕨支店	埼玉県蕨市
横浜支店	神奈川県横浜市
新横浜支店	神奈川県横浜市
東戸塚支店	神奈川県横浜市
厚木支店	神奈川県厚木市
静岡岡支店	静岡県静岡市
名古屋支店	愛知県名古屋市
京都支店	京都府京都市
大阪支店	大阪府大阪市

(株式会社テクノ・セブンシステムズ)

本社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 MUTOH池尻ビル
営業の拠点 7拠点

(ニッポー株式会社)

本社 東京都台東区台東二丁目20番14号 豊栄タイトー第二ビル
営業の拠点 4拠点

株 式 の 状 況

(平成29年 9月30日現在)

- | | | |
|-----------|----------|-------------|
| 1. 株式の総数 | 発行可能株式総数 | 37,000,000株 |
| | 発行済株式の総数 | 14,078,400株 |
| 2. 株主の総数 | | 1,661名 |
| 3. 大株主の状況 | | |

株 主 名	所有株式数
T C S ホールディングス株式会社	4,005 千株
シグマトロン株式会社	840
豊栄実業株式会社	532
北部通信工業株式会社	511
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	453
テクノ・セブン役員持株会	362
日本証券金融株式会社	345
梅 田 久 夫	295
インターネットウェア株式会社	281
ハイテクシステム株式会社	237

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合（10株を1株に併合）を実施しておりますが、株式の状況につきましては平成29年9月30日現在として、株式併合前の株式数を表記しております。

当 社 の 概 況

(平成29年 9月30日現在)

設 立	昭和25年 4月28日
資 本 金	1億円
事 業 内 容	業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及び I T 基盤の構築から運用・監視等 不動産賃貸業
従 業 員 数	197名
役 員	取 締 役 会 長 高 山 允 伯 代 表 取 締 役 社 長 齊 藤 征 志 取 締 役 香 西 卓 取 締 役 亀 井 康 之 取 締 役 高 山 正 大 取 締 役 (監 査 等 委 員) 成 田 耕 一 取 締 役 (監 査 等 委 員) 村 田 秀 和 取 締 役 (監 査 等 委 員) 白 取 聡 哉

株 主 メ モ

1. 本 社 所 在 地	〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
2. 総 務 部 所 在 地	〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 電話(03)3419-4411(代表)
3. 事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
4. 定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
5. 単 元 株 式 数	100株
6. 基 準 日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期 末 配 当 金 毎年3月31日 中 間 配 当 金 毎年9月30日
7. 株 主 名 簿 管 理 人 及 び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
8. 株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	☎. 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
9. 公 告 の 方 法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL : http://www.techno7.co.jp/

※お知らせ

【株式併合及び単元株式数の変更について】

平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施いたしました。

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。